

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第80期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** アツギ株式会社

**【英訳名】** ATSUGI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤本義治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県海老名市大谷3905番地

**【電話番号】** 046(235)8104

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 根本達彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県海老名市大谷3905番地

**【電話番号】** 046(235)8104

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 根本達彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	33,145	30,016	27,449	26,404	25,156
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	761	500	490	1,112	1,950
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	246	393	53	1,200	1,930
純資産額 (百万円)	39,135	38,164	37,547	39,714	41,958
総資産額 (百万円)	65,437	58,500	53,534	52,788	56,713
1株当たり純資産額 (円)	228.76	228.16	231.93	232.29	245.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.44	2.32	0.33	7.25	11.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	65.2	70.1	75.2	74.0
自己資本利益率 (%)	0.6		0.1	3.1	4.7
株価収益率 (倍)	69.4		365.7	20.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,658	4,014	1,212	2,973	3,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	1,401	1,025	1,477	525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,521	7,127	2,768	1,027	2,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,829	6,295	3,634	4,057	4,653
従業員数 (名)	757 (4,534)	1,248 (4,017)	1,199 (3,224)	1,247 (3,031)	1,389 (2,765)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第78期、第79期および第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4 第77期の従業員数は、在外子会社の本格稼働により増加しております。

5 第77期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第78期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

7 第80期の従業員数は、グループ事業再編による中国生産の拡大により増加しております。

8 第80期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

## (2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	(百万円)	32,962	29,775	27,148	26,087	24,838
経常利益	(百万円)	673	181	994	800	1,504
当期純利益	(百万円)	289	297	779	850	1,489
資本金	(百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数	(株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額	(百万円)	42,893	42,638	42,977	43,604	45,132
総資産額	(百万円)	71,431	64,224	59,674	56,778	60,314
1株当たり純資産額	(円)	206.08	208.66	216.01	219.40	227.30
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	1.39	1.44	3.88	4.28	7.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.0	66.4	72.0	76.8	74.8
自己資本利益率	(%)	0.7	0.7	1.8	2.0	3.4
株価収益率	(倍)	71.8	55.6	30.7	35.3	29.6
配当性向	(%)	71.8	69.4	25.8	23.4	26.7
従業員数	(名)	396 (730)	364 (665)	290 (611)	284 (569)	265 (522)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4 第77期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

5 第78期の従業員数は主として希望退職者の退職により減少しております。

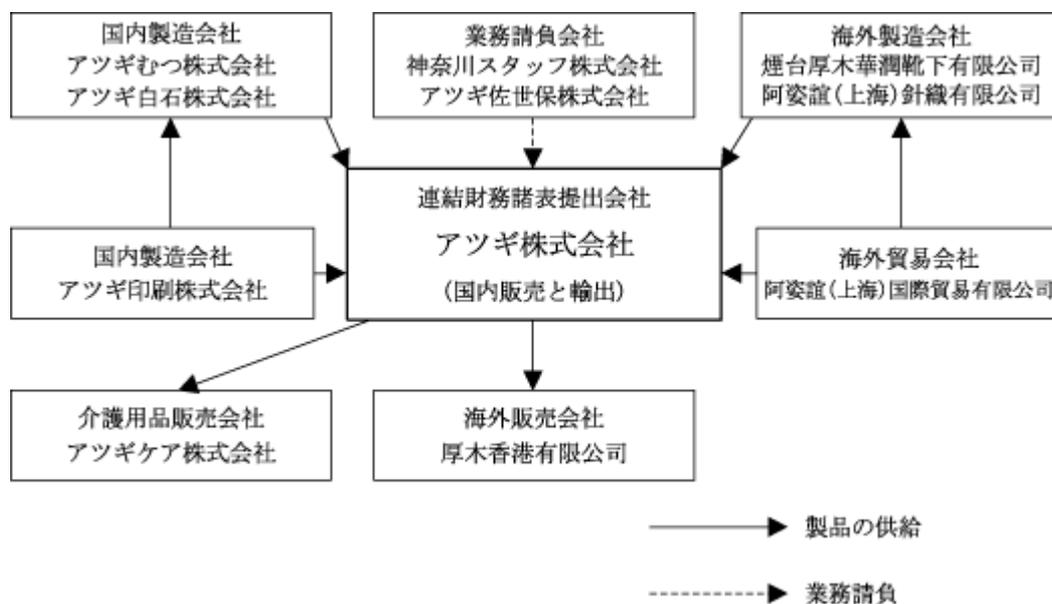
## 2 【沿革】

- 昭和22年12月 創業者である堀禄助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
- 昭和27年1月 シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
- 昭和35年1月 厚木ナイロン工業株式会社と商号変更。
- 昭和35年9月 東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
- 昭和36年5月 全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
- 昭和37年10月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
- 昭和38年8月 海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
- 昭和39年4月 ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
- 昭和41年5月 ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
- 昭和43年6月 パンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和43年12月 パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
- 昭和45年6月 パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。  
ソックス類の本格製造販売開始。
- 昭和46年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和47年10月 ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和49年3月 メリヤス肌着の本格製造販売開始。
- 昭和52年6月 物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和52年10月 アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
- 昭和54年3月 フルサポーティパティストッキングの製造販売開始。
- 昭和59年11月 繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和61年2月 本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
- 昭和61年6月 厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
- 昭和63年12月 アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
- 平成元年10月 パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 平成4年10月 住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)(現株)ミサワホームアーバンへ営業譲渡。
- 平成10年11月 アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。  
業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
- 平成11年10月 厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
- 平成12年9月 介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。  
印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成12年10月 青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社(現連結子会社)と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社(現連結子会社)と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
- 平成13年12月 中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
- 平成15年12月 アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
- 平成16年6月 中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記10社はすべて連結子会社であります。  
 2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。  
 連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

提出会社及び関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギみつ(株)、アツギ白石(株)、アツギ印刷(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司
	物流及び事務の業務請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
非繊維事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
	介護用品の製造、販売	アツギケア(株)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギむつ株	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下の製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ白石株	"	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	"
アツギ佐世保株	"	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	1人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ株	"	40 (百万円)	物流及び事務業務 の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物 流及び事務業務の 委託
アツギケア株	"	80 (百万円)	介護用品の製造販 売	100% (76.25%)	1人	有	有	当社製品の販売
アツギ印刷株	"	40 (百万円)	印刷業及び製袋業	100% (76.25%)	1人	有	有	資材の仕入
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	85%	2人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	インナーウェアの 製造販売	100%	2人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	中国 上海	800 (千US\$)	原材料の仕入販売	100%	2人	無	無	繊維製品の仕入
(持分法適用 関連会社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司	中国 山東省	4,400 (千US\$)	靴下の製造販売	40%	2人	有	無	繊維製品の仕入

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 連結子会社のうち、アツギむつ株、アツギ白石株、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,384 ( 2,764)
非繊維事業	5 ( 1)
合計	1,389 ( 2,765)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 第80期の従業員数は、グループ事業再編による中国生産の拡大により増加しております。

3 第80期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖により減少しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
265(522)	44才 0ヶ月	19年 8ヶ月	6,393,260

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

ア 名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日	昭和30年7月8日
ウ 組合員数	201人
エ 労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得の改善から個人消費の回復が見られるなど、景気は継続して拡大基調で推移いたしました。このような状況のもと当社グループは、第2次中期経営計画の中間年度にあたり、目標である営業力強化をさらに進め、素材段階から最終製品までを当企業集団で一貫生産する機能を生かし、高い商品企画力によって市場での差別化を図ってまいりました。ストッキングでは、セパレート商品や着圧商品、また防寒商品など機能面で特長を打ち出し、ファッションの多様化に対応し、お客様のニーズを満足させる商品を開発・販売してまいりました。介護用品につきましても、取扱商品および店舗数を増やす等、拡販に努めてまいりました。しかしながら、昨冬の記録的な寒波による防寒商品を中心とした市場の活性化はあったものの、年間商品の不振をカバーするまでにいたらず、当連結会計年度の売上高は25,156百万円（前期比4.7%減）と目標を下回る結果となりました。利益面では、グループ会社の経営合理化や販売管理費の減少等により営業利益が改善し、経常利益は1,950百万円（前期比75.3%増）となり、減損会計の適用および事業再編損失等による特別損失を計上しましたが、厚生年金基金解散益等の特別利益を計上したことにより当期純利益は1,930百万円（前期比60.8%増）となりました。

#### セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### [繊維事業]

靴下部門は、全般的に厳しい状況の中でもセパレート規格および「クリニカル」シリーズをはじめとした着圧規格は順調に推移しましたが、主力であるプレーンストッキングは不振に終わりました。秋冬物では、ウォームビズ効果に加え、記録的な寒波による防寒商品の需要増による増販はありましたが、全体では市場規模の縮小やファッションの多様化、消費低迷等の影響により、当部門の売上高は20,251百万（前期比4.7%減）となりました。

また、インナーウェア部門は、実用衣料品の消費低迷が続く中、靴下部門と同様にウォームビズ効果と寒波により防寒商品は好調でありました。また、成形商品のボディションはおおむね順調に推移しましたが、主力のブラジャー、ガードル等の既存商品の不振により、当部門の売上高は3,687百万円（前期比7.6%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,939百万（前期比5.1%減）となり、営業利益は1,403百万円（前期比7.3%増）となりました。

##### [非繊維事業]

土地・建物の有効活用により賃貸収入が増加し、また、介護用品の販売が順調に推移したことにより、当セグメントの売上高は1,217百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は451百万円（前期比16.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度においてセグメント間の内部売上高を含む売上が10%超になりましたので、所在地別セグメントを記載しております。

なお、前連結会計年度においては、事業の所在地別セグメントの記載を省略しているため、前期比較は行っておりません。

##### [日本]

日本での売上高は25,071百万円、営業利益は1,850百万となりました。

##### [中国]

中国での売上高は84百万円、営業損失は40百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973	3,542	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477	525	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	2,455	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	34	79
現金及び現金同等物の増加額	423	595	172
現金及び現金同等物の期末残高	4,057	4,653	595

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ569百万円増加し、3,542百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益2,103百万円を計上した事により、増加いたしました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ952百万円減少し、525百万円となりました。主に投資有価証券の売却による収入と固定資産の取得に使用したものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,428百万円増加し、2,455百万円となりました。有利子負債を圧縮する目的での短期借入金および長期借入金の返済と配当金の支払等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、4,653百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	13,913	7.6
非繊維事業	1	11.0

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は、製造原価によっております。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	23,939	5.1
非繊維事業	1,217	3.9
合計	25,156	4.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は順調に回復してまいりましたが、原油の高騰や金利の上昇等不安材料も多く、楽観を許さない状況であります。また、靴下をはじめとする実用衣料品業界においてもまだまだ厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで当社グループは、第2次中期経営計画を策定し、その中で『営業力強化』を進めておりますが、第81期は計画の最終年度にあたり、低迷を続けている売上の拡大を最大目標として進めてまいります。売上対策としては、市場規模の縮小が続く国内販売の再構築に加え、今後は海外での販売を積極的に進め、中国国内での販売体制の構築と欧州への販売の拡大を課題として積極的に取り組んでまいります。さらに、生産と営業が一体となった商品企画・開発を行うことによって、ファッションの多様化にも対応できる消費者のニーズと一致した商品の提供を目指してまいります。商品面では、前期に好調であったセパレート規格および機能に富んだ着圧規格の商品拡大を図ってまいります。また、今春より「洒落男(しゃれお)」ブランドで紳士ハイソックス分野へ新たに参入し、好評を頂いておりますが、なお一層の拡大を図り、長年続く売上減少に歯止めをかける所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

#### (3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

#### (4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

#### (5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

#### (6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは美しさと快適さを追求し、素材の応用研究から、新製品の開発、さらなる付加価値向上のための研究開発を積極的に行っております。

当社グループの研究開発は当社の開発部門を中核として連結子会社（国内製造会社）の技術開発部門により行われております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は640百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

（繊維事業）

### （1）靴下部門

拡大が見込まれる着圧規格は、原料メーカーとの素材の共同開発等により、機能をより充実した商品を開発し、販売しております。

他社商品との差別化を明確にする目的で「光触媒」をはじめとする当社独自の技術を更に進化させ、より付加価値の高い商品の開発を進めております。

### （2）インナーウェア部門

暖かさに加え「温度調節機能」を付加し、暖かさと快適性を兼ね備え、さらに着圧機能をより充実した成型インナーを開発し、今秋冬より販売を予定しております。

団塊ジュニア志向、LOHASをテーマにライフスタイル提案型インナーを開発し、今春より販売を開始しております。

（非繊維事業）

介護部門

「介護する人と介護される人のどちらにも快適な生活を送ってほしい」をテーマに研究開発を進めております。

老舗家具メーカーとの共同開発により、当社の特許である「無臭システム」と家具を融合した新タイプのポータブルトイレは「グッドデザインしずおか」の奨励賞を受賞するなど、高い評価を受けております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### （1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結年度の売上高は25,156百万円で、前期比1,248百万円の減収となりました。

当連結会計年度における経営合理化や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益では前期比158百万円増の1,855百万円となりました。

経常利益では営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による支払利息の減少および為替差益等による営業外収支の改善により838百万円増の1,950百万円となりました。

また、減損会計の適用および事業再編損失等による特別損失を計上しましたが、厚生年金基金解散益等の特別利益を計上したことにより当期純利益は1,930百万円で、前期比730百万円の増益となりました。

### （2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況の中で、当社グループは、合理化を進めてまいりました結果、経営体質は改善いたしました。更なる事業拡大には、増収が不可欠であり、売上高の達成度が業績に対し重要な影響を与える要因となっております。

### （3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、569百万円多い3,542百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益2,103百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,477百万円に比べ、952百万円少ない525百万円を使用しております。設備投資の減少に加え、有価証券の売却と有形固定資産の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,027百万円に比べ、1,428百万円多い2,455百万円を使用しております。増加の理由としては、前連結会計年度において自己株式売却によ

る収入1,134百万円があったことと、借入金の返済によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に637百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度においてグループ事業再編を行い、固定資産除却損を1,054百万円を計上しております。

会社別内訳は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
提出会社	(神奈川県海老名市他)	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	524	47	0	572
アツギむつ㈱	(青森県むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備		452	4	456
アツギ白石㈱	(宮城県白石市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備		8	0	8
アツギ印刷㈱	(宮城県白石市)	繊維事業	包装資材 製造設備		0		0
煙台厚木華潤靴 下有限公司	(中国山東省煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備		16	0	16

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,903	42	6,869 ( 87)	38	8,853	263 <521>
(青森県むつ市他) 1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,988	6	2,018 [ 140]		5,013	
本店他 (神奈川県海老名市他)	非繊維事業	賃貸設備他	1,801	0	7,452 [ 76]	0	9,253	2 <1>
(長崎県佐世保市他)	その他	土地・建物	193	0	1,537 ( 49)		1,730	
合計			6,886	49	17,876 ( 136) [ 216]	38	24,851	265 <522>

(注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2 1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3 上記のほか、コンピュータを主として5年契約でリースしており、年間リース料は115百万円であります。  
なおリース料残高は226百万円であります。

4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定		合計
アツギむつ㈱	(青森県むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	2,056		7	11	2,076	54 <1,603>
アツギ白石㈱	(宮城県白石市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	794		6	26	827	42 <604>
アツギ印刷㈱	(宮城県白石市)	繊維事業	包装資材 製造設備		22		0	0	23	10 <18>
アツギケア㈱	(神奈川県海老名市)	非繊維事業	介護用品 製造設備				1		1	4 <1>

(注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギむつ株	繊維製品製造設備	主に7年	7	
	自家発電装置	5年	53	493
アツギ白石株	繊維製品製造設備	主に6年	20	4
アツギ印刷株	包装資材製造設備	主に10年	27	110

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定		合計
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	424	2,086		56	0	2,567	952 <12>
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備		2		3		6	53

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画策定は各本部が中心となり、連結会社各社が行っていますが、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で800百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	208,195,689	208,195,689		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日 (注)1		208,195,689		31,706	21,763	10,645
平成14年8月1日 (注)2		208,195,689		31,706	2,718	7,927

(注)1 資本準備金の減少額は、第75期欠損金填補によるものであります。

2 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	54	182	62	7	25,691	26,038	
所有株式数(単元)		32,833	6,327	39,081	16,976	20	108,185	203,422	4,773,689
所有株式数の割合(%)		16.1	3.1	19.2	8.4	0.0	53.2	100.0	

(注) 1 自己株式9,638,299株は、「個人その他」に9,638単元及び「単元未満株式の状況」に299株を含めて記載しております。なお、自己株式9,638,299株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は9,636,299株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ33単元、及び900株が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	14,002	6.72
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	13,768	6.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,618	3.65
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	7,255	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,573	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,861	2.33
デクシアビーアイエルジェイオーハンプロキャピタルマネジメントアンブレラ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	43 TOWNSEND STREET, GEORGE'S QUAY HOUSE, DUBLIN 2 IRELAND (東京都中央区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	3,350	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,624	0.78
アツギ従業員持株会	神奈川県海老名市大谷3905	1,599	0.76
計		62,454	29.94

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,919千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,625千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,636千株(4.62%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,636,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,786,000	193,786	
単元未満株式	普通株式 4,773,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689		
総株主の議決権		193,786	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式299株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ33,000株(議決権の数33個)及び900株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷3905	9,636,000		9,636,000	4.6
計		9,636,000		9,636,000	4.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に2,000株(議決権の数2個)含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、また、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当金につきましては、1株当たり1円増配し、1株当たり2円といたします。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	122	121	123	195	250
最低(円)	59	66	76	108	129

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	209	225	232	239	250	224
最低(円)	187	195	207	190	190	199

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		岡 安 清 友	昭和13年 8 月 4 日生	昭和37年10月 昭和48年 6 月 昭和55年 2 月 平成 4 年 2 月 平成 5 年10月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成11年10月 平成18年 6 月	厚木ナイロン商事(株)入社 同社中部地区本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	221
代表取締役 社 長	社長執行役員 管理本部長	藤 本 義 治	昭和23年 4 月29日生	昭和47年 4 月 平成 2 年12月 平成 4 年 2 月 平成11年10月 平成14年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社経営企画室長兼管理本部長 当社管理本部長(現任) 当社代表取締役社長 兼社長執行役員(現任)	74
取締役	副 社 長 執行役員 生産本部長	佐々木 秀 雄	昭和19年10月26日生	昭和38年4月 昭和57年 6 月 昭和58年 2 月 昭和62年11月 平成元年 2 月 平成 7 年 6 月 平成10年11月 平成11年10月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月	当社入社 当社機械開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社レッグ統括 当社レッグ事業本部長 当社取締役兼副社長執行役員 (現任) 当社生産本部長(現任)	154
取締役	常務執行役員 生産副本部長	山 崎 芳 朗	昭和20年 9 月30日生	昭和39年 4 月 平成11年10月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月	当社入社 当社インナー生産技術部長 当社インナー副統括 当社インナー統括 当社取締役 当社インナー事業本部長 当社取締役兼常務執行役員(現任) 当社生産副本部長(現任)	39
取締役	常務執行役員 営業本部長	高 幣 俊 秀	昭和24年 4 月10日生	昭和47年 4 月 昭和63年12月 平成 4 年 7 月 平成13年 9 月 平成14年10月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 4 月	厚木ナイロン商事(株)入社 同社名古屋西支店長 同社販売第 8 部長 当社チェーンストア第一支店長 当社執行役員 当社レッグ第 2 営業統括 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任)	36
取締役	執行役員	新 井 俊 資	昭和22年 7 月13日生	昭和45年 4 月 平成 4 年 7 月 平成 5 年 6 月 平成 7 年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年12月 平成16年 4 月 平成18年 4 月	厚木ナイロン商事(株)入社 同社販売第 4 部長 同社取締役 同社マーケティング部長 当社営業副統括兼営業管理部長 当社営業統括 当社取締役 当社レッグ統括 当社レッグ第 1 営業統括 当社取締役兼執行役員(現任)	71
取締役		内 田 章	昭和25年10月 4 日生	昭和50年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	東レ(株)入社 同社経営企画室参事兼IR室参事 同社財務経理部門長(現任) 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		中馬良一	昭和15年2月28日生	昭和38年4月 昭和58年12月 昭和62年2月 平成3年2月 平成4年2月 平成7年6月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役専務 当社管理部門担当 当社管理統括 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	161
監査役		河崎俊雄	昭和17年1月14日生	昭和41年4月  昭和63年8月 平成2年4月  平成6年6月  平成8年6月  平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 同行商品開発部長 (株)太陽神戸三井銀行(現(株)三井住 友銀行)京橋支店長 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 取締役 さくらエリアサービス(株)代表取締 役社長兼さくらビジネスサービス (株)代表取締役社長 室町不動産(株)代表取締役社長 三井農林(株)取締役副社長 当社監査役(現任)	3
監査役		古賀慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	(株)横浜銀行入行 同行伊勢佐木町支店長 同行営業統括部担当部長 同行執行役員東京支店長 同行執行役員厚木支店長 預金保険機構上席審査役 (株)浜銀総合研究所研究理事(現任) 当社監査役(現任)	3
計						762

- (注) 1 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役河崎俊雄、古賀慎一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

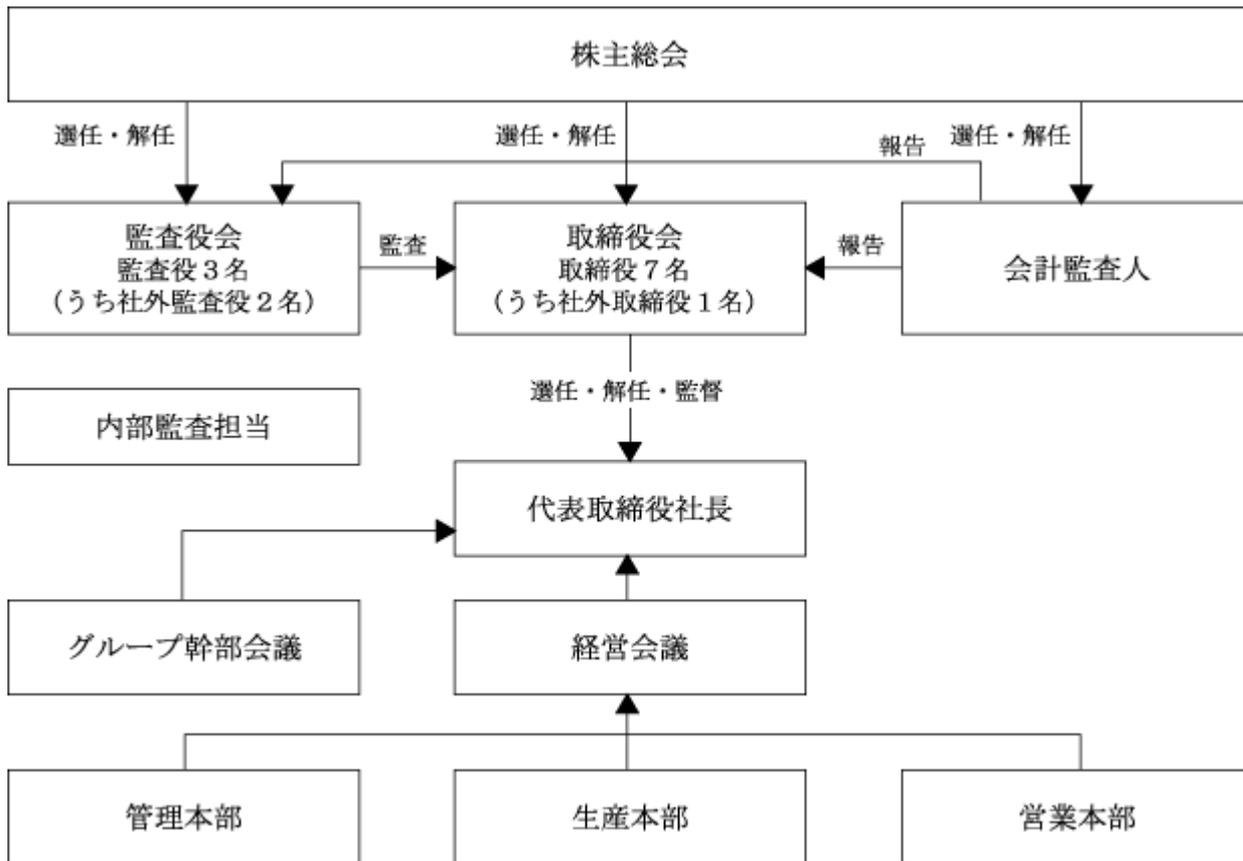
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加した「グループ幹部会議」を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従1名により定型業務及び特命事項の考査を行うこととしております。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役2名の計3名により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役内田章氏は、東レ株式会社取締役であり、当社は同社と営業取引関係があります。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 遠藤忠宏 20年\*

指定社員 業務執行社員 山田洋一

\* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補	9名

(6) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し118百万円（使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額41百万円を含んでおりません）、監査役3名に対し31百万円です。

(7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、新日本監査法人に対する報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が36百万円です。  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会、経営会議およびグループ幹部会議につきましては、定期的を開催しております。  
平成18年5月19日の取締役会において、業務の適正を確保するため内部統制基本方針を決議しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,057		4,653
2 受取手形及び売掛金			4,617		4,197
3 有価証券			0		0
4 たな卸資産			6,241		5,390
5 繰延税金資産			328		370
6 その他			1,106		320
貸倒引当金			47		60
流動資産合計			16,303	30.9	14,871
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	19,256		16,694	
減価償却累計額		9,133	10,123	9,381	7,312
(2) 機械装置及び運搬具	1	11,527		10,493	
減価償却累計額		6,215	5,311	5,482	5,011
(3) 土地	1 3		18,015		17,782
(4) 建設仮勘定			497		37
(5) その他		560		572	
減価償却累計額		441	119	456	115
有形固定資産合計			34,067	64.6	30,259
2 無形固定資産					
(1) 土地使用権	1		172		188
(2) ソフトウェア			139		104
(3) 電話加入権等			27		27
無形固定資産合計			339	0.6	319
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,306		10,428
(2) その他	2		781		833
貸倒引当金			10		0
投資その他の資産合計			2,077	3.9	11,262
固定資産合計			36,484	69.1	41,842
資産合計			52,788	100.0	56,713

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		2,839		2,494		
2	1	214		-		
3	1	2,040		540		
4		170		135		
5		232		204		
6		1,815		3,340		
		流動負債合計	7,311	13.9	6,714	11.8
<b>固定負債</b>						
1	1	540		-		
2		208		1,920		
3	3	80		2,460		
4		3,785		2,519		
5		2		2		
6		876		844		
		固定負債合計	5,493	10.4	7,747	13.7
		負債合計	12,805	24.3	14,462	25.5
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	268	0.5	292	0.5
<b>(資本の部)</b>						
	4	資本金	31,706	60.0	31,706	55.9
		資本剰余金	10,600	20.1	10,601	18.7
		利益剰余金	534	1.0	2,073	3.7
	3	土地再評価差額金	116	0.2	1,893	3.3
		その他有価証券評価差額金	304	0.6	2,805	4.9
		為替換算調整勘定	252	0.5	6	0.0
	5	自己株式	3,295	6.2	3,328	5.9
		資本合計	39,714	75.2	41,958	74.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	52,788	100.0	56,713	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			26,404	100.0	25,156	100.0	
売上原価			16,678	63.2	15,768	62.7	
売上総利益			9,725	36.8	9,387	37.3	
販売費及び一般管理費	1		8,028	30.4	7,532	29.9	
営業利益			1,697	6.4	1,855	7.4	
営業外収益							
1 受取利息		4			10		
2 受取配当金		12			76		
3 持分法による投資利益					1		
4 投資有価証券売却益		18					
5 為替差益					145		
6 損保代理店手数料収入		10			10		
7 消費税等還付税額		4			3		
8 事業保険満期精算金収入		5			4		
9 その他		65	121	0.5	73	326	1.3
営業外費用							
1 支払利息		113			47		
2 持分法による投資損失		47					
3 減価償却費		94			2		
4 為替差損		130					
5 支払手数料		109			23		
6 資材除却損					44		
7 営業外租税					38		
8 賃貸設備補修費用					38		
9 その他		212	706	2.7	34	231	0.9
経常利益			1,112	4.2		1,950	7.8
特別利益							
1 厚生年金基金解散益					4,363		
2 貸倒引当金戻入額		109					
3 その他			109	0.4	148	4,511	17.9
特別損失							
1 減損損失	2				2,284		
2 固定資産除却損	3				1,239		
3 事業再編損失	4				831		
4 その他					3	4,358	17.3
税金等調整前当期純利益			1,221	4.6		2,103	8.4
法人税、住民税 及び事業税		31			76		
法人税等調整額		1	32	0.1	108	184	0.7
少数株主損失			10	0.0		10	0.0
当期純利益			1,200	4.5		1,930	7.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,645		10,600
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		44	44		
資本剰余金期末残高			10,600		10,601
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			503		534
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,200	1,200	1,930	1,930
利益剰余金減少高					
1 配当金		161		170	
2 土地再評価差額金取崩額		0	162	219	390
利益剰余金期末残高			534		2,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	1,221	2,103
2		減価償却費	1,800	1,457
3		減損損失		2,284
4		退職給付引当金の増加額(減少額)	303	1,266
5		貸倒引当金の増加額(減少額)	109	6
6		賞与引当金の増加額(減少額)	23	27
7		役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	190	0
8		受取利息及び受取配当金	17	86
9		支払利息	113	47
10		持分法による投資損益	47	1
11		投資有価証券売却益	18	103
12		有形固定資産除却損		1,054
13		売上債権の減少額(増加額)	208	429
14		たな卸資産の減少額(増加額)	654	765
15		仕入債務の増加額(減少額)	612	178
16		未払消費税等の増加額(減少額)	64	75
17		退職給付信託解約に伴う受入額		5,125
18		厚生年金基金解散による退職金加算部分 他の補填に伴う未払金の増加		1,793
19		その他	249	463
		小計	3,084	3,541
20		利息及び配当金の受取額	15	85
21		利息の支払額	105	47
22		法人税等の支払額	20	37
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			2,973	3,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	1,319	939
2		有形固定資産の売却による収入	7	169
3		無形固定資産の取得による支出	0	0
4		投資有価証券の取得による支出	151	142
5		投資有価証券の売却による収入	143	458
6		貸付による支出	157	82
7		その他		11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			1,477	525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額	187	214
2		長期借入金の返済による支出	2,160	2,040
3		配当金の支払額	159	168
4		自己株式売却による収入	1,134	
5		自己株式(単元未満株式)の純増減額	30	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			1,027	2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			45	34
現金及び現金同等物の増加額				
			423	595
現金及び現金同等物の期首残高				
			3,634	4,057
現金及び現金同等物の期末残高				
	1		4,057	4,653

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数10社(うち新規1社) (1) 主要な連結子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 (2) 新規連結子会社 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 当連結会計年度に設立された子会社 であります。	連結子会社数10社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 山東華潤厚木尼龍有限公司	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内子会社 : 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社 : 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、当連結会計年度より簡便法により費用処理することにしたしました。 これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）」により簡便法に変更するものであります。 この結果、簡便法への変更により、退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が274百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社においては、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、前連結会計年度末の提出会社の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「その他」へ含めて表示することにいたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p>	<p>(追加情報) 提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。	連結調整勘定の償却については、金額が少額の場合、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が2,284百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「資材除却損」(前連結会計年度43百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「営業外租税」(前連結会計年度50百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸設備補修費用」(前連結会計年度13百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が131百万円増加しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,124百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458 "</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td>160 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,822 "</td> </tr> </table> <p>上記資産は、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2,794百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,033百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,491 "</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2,580百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	7,124百万円	機械装置及び運搬具	79 "	土地	12,458 "	土地使用権	160 "	計	19,822 "	建物及び構築物	7,033百万円	土地	12,458 "	計	19,491 "	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,554 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,466 "</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金540百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	4,911百万円	土地	10,554 "	計	15,466 "
建物及び構築物	7,124百万円																							
機械装置及び運搬具	79 "																							
土地	12,458 "																							
土地使用権	160 "																							
計	19,822 "																							
建物及び構築物	7,033百万円																							
土地	12,458 "																							
計	19,491 "																							
建物及び構築物	4,911百万円																							
土地	10,554 "																							
計	15,466 "																							
2	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>出資金</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	出資金	96百万円	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>出資金</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	出資金	113百万円																		
出資金	96百万円																							
出資金	113百万円																							

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
3	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,021百万円</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,657百万円</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、2,229百万円を「再評価に係る繰延税金負債」から取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>
4	<p>提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 208,195,689株</p>	<p>提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 208,195,689株</p>
5	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 37,225,861株</p>	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 37,406,299株</p>
6	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 3,000 "</p>	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 3,000 "</p>

## (連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">657 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">962 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">597 "</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,594百万円	賞与引当金繰入額	121 "	退職給付費用	284 "	広告宣伝費	657 "	支払運賃	962 "	研究開発費	597 "	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">602 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">935 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">640 "</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,508百万円	賞与引当金繰入額	116 "	退職給付費用	117 "	広告宣伝費	602 "	支払運賃	935 "	研究開発費	640 "
給与手当等	2,594百万円																									
賞与引当金繰入額	121 "																									
退職給付費用	284 "																									
広告宣伝費	657 "																									
支払運賃	962 "																									
研究開発費	597 "																									
給与手当等	2,508百万円																									
賞与引当金繰入額	116 "																									
退職給付費用	117 "																									
広告宣伝費	602 "																									
支払運賃	935 "																									
研究開発費	640 "																									
2		<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地</td> <td>宮城県白石市 他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>長崎県佐世保市 他11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284 "</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市 他5件	遊休資産	建物及び構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件	建物及び構築物	2,024百万円	機械装置及び運搬具	77 "	土地	182 "	合 計	2,284 "							
用途	種類	場所																								
生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市 他5件																								
遊休資産	建物及び構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件																								
建物及び構築物	2,024百万円																									
機械装置及び運搬具	77 "																									
土地	182 "																									
合 計	2,284 "																									

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3		固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 524百万円 機械装置及び運搬具 64 " そ の 他 0 " <hr/> 有形固定資産計 589 " 建物解体費用他 649 " <hr/> 合 計 1,239 "
4		事業再編損失の内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 461百万円 その他 4 " 固定資産処分費用他 116 " 特別退職金他 249 " <hr/> 合 計 831 "

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,057百万円	現金及び預金勘定 4,653百万円
	現金及び現金同等物 4,057 "	現金及び現金同等物 4,653 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計																
取得価額 相当額	2,047百万円	237百万円	76百万円	2,360百万円	取得価額 相当額	1,242百万円	221百万円	93百万円	1,557百万円																
減価償却 累計額 相当額	1,220 "	121 "	41 "	1,382 "	減価償却 累計額 相当額	561 "	120 "	39 "	722 "																
期末残高 相当額	827 "	116 "	34 "	978 "	期末残高 相当額	680 "	101 "	54 "	835 "																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>					1年以内	209百万円	1年超	768 "	計	978 "	支払リース料 (減価償却費相当額)	277百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>224百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	165百万円	1年超	669 "	計	835 "	支払リース料 (減価償却費相当額)	224百万円
1年以内	209百万円																								
1年超	768 "																								
計	978 "																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	277百万円																								
1年以内	165百万円																								
1年超	669 "																								
計	835 "																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	224百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	721	1,246	524
	小計	721	1,246	524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	35	25	10
	(2)その他	5	3	1
	小計	41	29	11
合計	762	1,276	513	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
143	20	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	30
非上場債券	0

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,656	10,386	4,729
	小計	5,656	10,386	4,729
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18	15	3
	小計	18	15	3
合計		5,675	10,401	4,726

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のあるもの0百万円、非上場株式2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
458	103	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	27
非上場債券	0

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 また、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金は平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。この結果、提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社の退職給付制度は確定給付型の退職一時金制度となりました。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,319百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,543 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,785 "</td> </tr> </table> <p>(1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,319百万円	年金資産	7,543 "	未積立退職給付債務	4,776 "	未認識数理計算上の差異	990 "	退職給付引当金	3,785 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,519 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519 "</td> </tr> </table> <p>(1) 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、当社は当連結会計年度より簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,519百万円	未積立退職給付債務	2,519 "	退職給付引当金	2,519 "
退職給付債務	12,319百万円																
年金資産	7,543 "																
未積立退職給付債務	4,776 "																
未認識数理計算上の差異	990 "																
退職給付引当金	3,785 "																
退職給付債務	2,519百万円																
未積立退職給付債務	2,519 "																
退職給付引当金	2,519 "																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311 "</td> </tr> </table> <p>(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。 (2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	152百万円	利息費用	311 "	期待運用収益	243 "	数理計算上の差異の費用処理額	90 "	退職給付費用	311 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の解散益</td> <td style="text-align: right;">4,363 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,222 "</td> </tr> </table> <p>(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円を特別損失(事業再編損失)に84百万円、販売費及び一般管理費に2百万円計上しております。</p>	勤務費用	141百万円	厚生年金基金の解散益	4,363 "	退職給付費用	4,222 "
勤務費用	152百万円																
利息費用	311 "																
期待運用収益	243 "																
数理計算上の差異の費用処理額	90 "																
退職給付費用	311 "																
勤務費用	141百万円																
厚生年金基金の解散益	4,363 "																
退職給付費用	4,222 "																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.5%																
期待運用収益率	3.0%																
数理計算上の差異の処理年数																	
発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。																	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	94百万円		82百万円
	貸倒引当金否認		退職給付費用否認
	14 "		778 "
	退職給付費用否認		連結会社間内部利益消去
	1,457 "		77 "
	退職給付信託否認		減価償却超過額否認
	1,917 "		1,046 "
	製商品評価損否認		未払金否認
	13 "		1,112 "
	連結会社間内部利益消去		未払事業税否認
	114 "		26 "
	減価償却超過額否認		繰越欠損金
	42 "		2,239 "
	未払金否認		その他
	29 "		190 "
	未払事業税否認		繰延税金資産小計
	53 "		5,555 "
	その他		評価性引当額
	4 "		5,184 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	3,741 "		370 "
	評価性引当額		繰延税金負債
	3,413 "		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産合計		1,920 "
	328 "		繰延税金負債合計
	繰延税金負債		1,920 "
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債の純額
	208 "		1,550 "
	繰延税金負債合計		
	208 "		
	繰延税金資産の純額		
	119 "		
	繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。		
			再評価に係る繰延税金負債
			土地再評価差額金(損)
			2,229百万円
			評価性引当額
			2,229 "
			土地再評価差額金(益)
			2,460 "
			再評価に係る繰延税金負債
			2,460 "
			の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.64%		40.64%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	2.29		1.28
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	0.53		0.27
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	0.44		0.69
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	53.18		38.00
	海外子会社税効果非適用		海外子会社税効果非適用
	1.80		0.95
	連結会社間内部利益消去税		土地減損適用による繰延税
	効果非適用		金資産取崩額
	9.33		7.14
	その他		連結会社間内部利益消去税
	1.66		効果非適用
	税効果会計適用後の法人税等の		3.97
	負担率		1.16
	2.63%		税効果会計適用後の法人税等の
			負担率
			8.78%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,232	1,171	26,404		26,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2	(2)	
計	25,235	1,171	26,406	(2)	26,404
営業費用	23,926	782	24,709	(2)	24,706
営業利益	1,308	388	1,697	0	1,697
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	41,530	9,217	50,747	2,040	52,788
減価償却費	1,606	83	1,689	110	1,800
資本的支出	1,415	13	1,429		1,429

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業の内容

(1) 繊維事業.....靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業...不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,040百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,939	1,217	25,156		25,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	23,940	1,217	25,157	(0)	25,156
営業費用	22,535	765	23,301	(0)	23,301
営業利益	1,403	451	1,855	(0)	1,855
資産、減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	43,059	9,360	52,420	4,293	56,713
減価償却費	1,356	89	1,445	12	1,457
減損損失	1,470		1,470	813	2,284
資本的支出	634	3	637		637

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業の内容

(1) 繊維事業.....靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業...不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,071	84	25,156		25,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	2,752	2,810	(2,810)	
計	25,130	2,836	27,967	(2,810)	25,156
営業費用	23,280	2,877	26,157	(2,856)	23,301
営業利益又は営業損失( )	1,850	40	1,809	45	1,855
資産	50,199	3,923	54,122	2,590	56,713

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	232.29円	245.67円
1株当たり当期純利益	7.25円	11.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	1,200	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,200	1,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,632	170,873

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。</p> <p>なお、工場生産設備の統廃合に伴なう減損処理等により特別損失を計上する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	214			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,040	540	3.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	540			
その他の有利子負債				
合計	2,794	540	3.46	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,780		2,983	
2 受取手形		307		224	
3 売掛金	4	4,252		3,902	
4 商品		41		42	
5 製品		3,163		2,706	
6 原材料		5		17	
7 仕掛品		63		50	
8 貯蔵品		100		80	
9 前渡金		92		33	
10 前払費用		61		56	
11 繰延税金資産		325		325	
12 繰延ヘッジ損失		785			
13 通貨オプション				55	
14 一年以内に回収期限の到来 する関係会社長期貸付金		526		1,188	
15 未収入金	4	1,903		1,842	
16 その他		23		39	
貸倒引当金		47		60	
流動資産合計		14,386	25.3	13,488	22.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	17,814		15,212	
減価償却累計額		8,322	9,491	8,538	6,674
2 構築物		1,061		1,006	
減価償却累計額		786	274	794	211
3 機械及び装置		954		754	
減価償却累計額		841	112	708	45
4 車両及び運搬具		40		36	
減価償却累計額		35	5	32	3
5 工具器具及び備品		392		390	
減価償却累計額		349	43	352	38
6 土地	1 5		18,109		17,876
7 建設仮勘定			0		
有形固定資産合計		28,037	49.4	24,851	41.2

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		138		103	
2 電話加入権等		24		23	
無形固定資産合計		162	0.3	127	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,302		10,424	
2 関係会社株式		466		466	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		2,144		2,144	
5 関係会社長期貸付金		9,815		8,359	
6 破産及び更生債権		6		0	
7 長期前払費用		84		55	
8 その他		413		397	
貸倒引当金		39		0	
投資その他の資産合計		14,191	25.0	21,847	36.2
固定資産合計		42,392	74.7	46,826	77.6
資産合計		56,778	100.0	60,314	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		282		214	
2 買掛金	4	3,836		3,509	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,040		540	
4 未払金	4	311		2,727	
5 未払費用		75		69	
6 未払法人税等		135		75	
7 未払消費税等		16		44	
8 前受金		83		85	
9 預り金		30		36	
10 賞与引当金		127		122	
11 通貨オプション		785			
12 繰延ヘッジ利益				55	
流動負債合計		7,725	13.6	7,479	12.4
固定負債					
1 長期借入金	1	540			
2 繰延税金負債		200		1,912	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5	109		2,478	
4 退職給付引当金		3,724		2,470	
5 預り保証金		653		609	
6 預り敷金		221		232	
固定負債合計		5,448	9.6	7,702	12.8
負債合計		13,174	23.2	15,181	25.2

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	31,706	55.8	31,706	52.6
資本剰余金					
1 資本準備金		7,927		7,927	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		2,718		2,718	
自己株式処分差益		0		1	
資本剰余金合計		10,645	18.8	10,646	17.6
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,604		2,693	
利益剰余金合計		1,604	2.8	2,693	4.5
土地再評価差額金	5 7	160	0.3	1,867	3.1
其他有価証券評価差額金	8	292	0.5	2,793	4.6
自己株式	3	805	1.4	838	1.4
資本合計		43,604	76.8	45,132	74.8
負債及び資本合計		56,778	100.0	60,314	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第80期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1 商品売上高		389		331			
2 製品売上高	1 5	25,698		24,507			
売上高合計			26,087 100.0		24,838 100.0		
売上原価							
1 商品期首たな卸高		151		41			
2 製品期首たな卸高		3,189		3,163			
3 当期商品仕入高		275		271			
4 当期製品仕入高	5	16,527		15,268			
5 当期製品製造原価		877		728			
6 商品期末たな卸高		41		42			
7 製品期末たな卸高		3,163		2,706			
8 原価差額	2	7		15			
9 他勘定より受入高	3	348		469			
10 他勘定へ振替高	4	63	18,094 69.4	29	17,180 69.2		
売上総利益			7,993 30.6		7,657 30.8		
販売費及び一般管理費	5 6		7,268 27.8		6,738 27.1		
営業利益			724 2.8		918 3.7		
営業外収益							
1 受取利息	5	333		279			
2 受取配当金		12		76			
3 投資有価証券売却益		18					
4 賃貸料	5	592		505			
5 為替差益				119			
6 その他		65	1,022 3.9	65	1,045 4.2		
営業外費用							
1 支払利息		108		46			
2 賃貸固定資産費用		348		251			
3 為替差損		128					
4 その他		359	945 3.6	162	460 1.8		
経常利益			800 3.1		1,504 6.1		

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 厚生年金基金解散益				4,363	
2 貸倒引当金戻入額		80		22	
3 その他			80	148	4,534
					18.2
特別損失					
1 減損損失	7			2,220	
2 固定資産除却損	8			1,222	
3 関係会社支援損				941	
4 その他				3	4,387
					17.7
税引前当期純利益			880		1,651
					6.6
法人税、住民税 及び事業税		29		24	
法人税等調整額		0	30	138	162
					0.6
当期純利益			850		1,489
					6.0
前期繰越利益			754		1,405
土地再評価差額金取崩額			0		201
当期末処分利益			1,604		2,693

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	599	68.9	490	67.1
経費		270	31.1	240	32.9
当期総製造費用		869	100.0	731	100.0
仕掛品期首たな卸高		64		63	
合計		933		794	
仕掛品期末たな卸高		63		50	
他勘定へ振替高				15	
他勘定より受入高		7			
当期製品製造原価		877		728	

(注)

区分	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用 しております。	原価計算の方法 同左
1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 205百万円 運賃 15 "	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 180百万円 運賃 12 "

【利益処分計算書】

区分	第79期 (平成17年6月29日)		第80期 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		1,604		2,693
利益処分数額				
1 配当金	198	198	397	397
次期繰越利益		1,405		2,296

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。  (会計処理の変更) 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、当事業年度より簡便法により費用処理することにいたしました。

項目	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上していましたが、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「未払金」へ含めて表示することにいたしました。</p>	<p>これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、簡便法への変更により、退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。この結果、税引前当期純利益が274百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p>

項目	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が2,220百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

区分	第79期 (平成17年3月31日)	第80期 (平成18年3月31日)																												
1	<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7,033百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,491 "</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2,580百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物	7,033百万円	土地	12,458 "	計	19,491 "	<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,554 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,466 "</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金540百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物	4,911百万円	土地	10,554 "	計	15,466 "																
建物	7,033百万円																													
土地	12,458 "																													
計	19,491 "																													
建物	4,911百万円																													
土地	10,554 "																													
計	15,466 "																													
2	<table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>391,039,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>208,195,689株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	391,039,000株	発行済株式総数	普通株式	208,195,689株	<table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>391,039,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>208,195,689株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	391,039,000株	発行済株式総数	普通株式	208,195,689株																
会社が発行する株式	普通株式	391,039,000株																												
発行済株式総数	普通株式	208,195,689株																												
会社が発行する株式	普通株式	391,039,000株																												
発行済株式総数	普通株式	208,195,689株																												
3	<table border="1"> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>9,455,861株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	9,455,861株	<table border="1"> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>9,636,299株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	9,636,299株																						
自己株式の保有数	普通株式	9,455,861株																												
自己株式の保有数	普通株式	9,636,299株																												
4	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	14	未収入金	1,869	流動負債		買掛金	2,428	未払金	17	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	22	未収入金	1,746	流動負債		買掛金	2,206	未払金	15
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	14																													
未収入金	1,869																													
流動負債																														
買掛金	2,428																													
未払金	17																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	22																													
未収入金	1,746																													
流動負債																														
買掛金	2,206																													
未払金	15																													
5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,021百万円</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,657百万円</p>																												

区分	第79期 (平成17年3月31日)	第80期 (平成18年3月31日)
		(追加情報) 当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、2,229百万円を「再評価に係る繰延税金負債」から取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。
6	偶発債務 下記の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 アツギむつ株式会社 565百万円	偶発債務 下記の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 アツギむつ株式会社 525百万円
7	土地再評価差額金160百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は292百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,793百万円であります。
9	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円

## (損益計算書関係)

区分	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1	製品売上高には賃貸収入547百万円及び荷役保管料等収入3百万円を含んでおります。	製品売上高には賃貸収入637百万円を含んでおります。																																				
2	原価算入額に対する差額(差益)の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	4百万円	補助材料費差額	3 "	合計	7 "	原価算入額に対する差額の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	2百万円	補助材料費差額	13 "	合計	15 "																								
原材料費差額	4百万円																																					
補助材料費差額	3 "																																					
合計	7 "																																					
原材料費差額	2百万円																																					
補助材料費差額	13 "																																					
合計	15 "																																					
3	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入の原価</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	187百万円	賃貸料収入の原価	138 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入の原価</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	113百万円	賃貸料収入の原価	163 "																												
版代、包装資材等	187百万円																																					
賃貸料収入の原価	138 "																																					
版代、包装資材等	113百万円																																					
賃貸料収入の原価	163 "																																					
4	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table>	見本費	25百万円	商品評価損	38 "	合計	63 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> </table>	見本費	24百万円	その他	5 "	合計	29 "																								
見本費	25百万円																																					
商品評価損	38 "																																					
合計	63 "																																					
見本費	24百万円																																					
その他	5 "																																					
合計	29 "																																					
5	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,361 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">934 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">591 "</td> </tr> </table>	製品売上高	177百万円	製品仕入高	15,361 "	業務代行料	934 "	受取利息	333 "	賃貸料	591 "	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,830 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">860 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">505 "</td> </tr> </table>	製品売上高	198百万円	製品仕入高	13,830 "	業務代行料	860 "	受取利息	278 "	賃貸料	505 "																
製品売上高	177百万円																																					
製品仕入高	15,361 "																																					
業務代行料	934 "																																					
受取利息	333 "																																					
賃貸料	591 "																																					
製品売上高	198百万円																																					
製品仕入高	13,830 "																																					
業務代行料	860 "																																					
受取利息	278 "																																					
賃貸料	505 "																																					
6	販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">1,074 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">675 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">887 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> </table> 同上の研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給料手当等	1,633百万円	賞与引当金繰入額	119 "	退職給付費用	275 "	業務代行料	1,074 "	広告宣伝費	675 "	支払運賃	887 "	減価償却費	231 "	賃借料	272 "	研究開発費	255 "	販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">991 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">619 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">859 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> </table> 同上の研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給料手当等	1,627百万円	賞与引当金繰入額	114 "	退職給付費用	108 "	業務代行料	991 "	広告宣伝費	619 "	支払運賃	859 "	減価償却費	148 "	賃借料	277 "	研究開発費	271 "
給料手当等	1,633百万円																																					
賞与引当金繰入額	119 "																																					
退職給付費用	275 "																																					
業務代行料	1,074 "																																					
広告宣伝費	675 "																																					
支払運賃	887 "																																					
減価償却費	231 "																																					
賃借料	272 "																																					
研究開発費	255 "																																					
給料手当等	1,627百万円																																					
賞与引当金繰入額	114 "																																					
退職給付費用	108 "																																					
業務代行料	991 "																																					
広告宣伝費	619 "																																					
支払運賃	859 "																																					
減価償却費	148 "																																					
賃借料	277 "																																					
研究開発費	271 "																																					

区分	第79期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第80期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																			
7		<p>減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="778 309 1321 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、土地</td> <td>宮城県白石市 他 5 件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>長崎県佐世保市 他11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="826 846 1327 1025"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>182 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,220 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市 他 5 件	遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市 他11件	建 物	1,977百万円	構 築 物	47 "	機械及び装置	12 "	土 地	182 "	合 計	2,220 "
用途	種類	場所																			
生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市 他 5 件																			
遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市 他11件																			
建 物	1,977百万円																				
構 築 物	47 "																				
機械及び装置	12 "																				
土 地	182 "																				
合 計	2,220 "																				
8		<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="826 1541 1327 1742"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>572 "</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td>649 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,222 "</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	521百万円	機械及び装置	47 "	そ の 他	3 "	有形固定資産計	572 "	建物解体費用他	649 "	合 計	1,222 "							
建 物	521百万円																				
機械及び装置	47 "																				
そ の 他	3 "																				
有形固定資産計	572 "																				
建物解体費用他	649 "																				
合 計	1,222 "																				

(リース取引関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	283百万円	237百万円	76百万円	597百万円	取得価額 相当額	283百万円	221百万円	93百万円	598百万円
減価償却 累計額 相当額	174 "	121 "	41 "	337 "	減価償却 累計額 相当額	212 "	120 "	39 "	372 "
期末残高 相当額	109 "	116 "	34 "	260 "	期末残高 相当額	71 "	101 "	54 "	226 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				100百万円					79百万円
				159 "					146 "
				260 "					226 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料 (減価償却費相当額)			108百万円		支払リース料 (減価償却費相当額)			115百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
					(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

第79期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第80期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第79期 (平成17年 3月31日)	第80期 (平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">1,457 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">1,917 "</td></tr> <tr><td>製商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,243 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325 "</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金否認	51 百万円	貸倒引当金否認	14 "	退職給付費用否認	1,457 "	退職給付信託否認	1,917 "	製商品評価損否認	13 "	減価償却超過額否認	42 "	未払事業税否認	43 "	未払金否認	23 "	その他	4 "	繰延税金資産小計	3,568 "	評価性引当額	3,243 "	繰延税金資産合計	325 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	200 "	繰延税金負債合計	200 "	繰延税金資産の純額	124 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">762 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,028 "</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,092 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,096 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,238 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,913 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325 "</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,912 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金（損）</td><td style="text-align: right;">2,229 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,229 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金（益）</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478 "</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	49 百万円	退職給付費用否認	762 "	減価償却超過額否認	1,028 "	未払金否認	1,092 "	未払事業税否認	19 "	繰越欠損金	2,096 "	その他	189 "	繰延税金資産小計	5,238 "	評価性引当額	4,913 "	繰延税金資産合計	325 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,912 "	繰延税金負債合計	1,912 "	繰延税金負債の純額	1,587 "	土地再評価差額金（損）	2,229 百万円	評価性引当額	2,229 "	土地再評価差額金（益）	2,478 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金否認	51 百万円																																																																								
貸倒引当金否認	14 "																																																																								
退職給付費用否認	1,457 "																																																																								
退職給付信託否認	1,917 "																																																																								
製商品評価損否認	13 "																																																																								
減価償却超過額否認	42 "																																																																								
未払事業税否認	43 "																																																																								
未払金否認	23 "																																																																								
その他	4 "																																																																								
繰延税金資産小計	3,568 "																																																																								
評価性引当額	3,243 "																																																																								
繰延税金資産合計	325 "																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	200 "																																																																								
繰延税金負債合計	200 "																																																																								
繰延税金資産の純額	124 "																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金否認	49 百万円																																																																								
退職給付費用否認	762 "																																																																								
減価償却超過額否認	1,028 "																																																																								
未払金否認	1,092 "																																																																								
未払事業税否認	19 "																																																																								
繰越欠損金	2,096 "																																																																								
その他	189 "																																																																								
繰延税金資産小計	5,238 "																																																																								
評価性引当額	4,913 "																																																																								
繰延税金資産合計	325 "																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,912 "																																																																								
繰延税金負債合計	1,912 "																																																																								
繰延税金負債の純額	1,587 "																																																																								
土地再評価差額金（損）	2,229 百万円																																																																								
評価性引当額	2,229 "																																																																								
土地再評価差額金（益）	2,478 "																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.42%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.64%	住民税均等割額	2.37%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	評価性引当額の増減	40.61%	その他	0.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.42%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>土地減損適用による繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">8.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.82%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.64%	住民税均等割額	1.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%	土地減損適用による繰延税金資産取崩額	8.36%	評価性引当額の増減	40.03%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.82%																																										
法定実効税率（調整）	40.64%																																																																								
住民税均等割額	2.37%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																																								
評価性引当額の増減	40.61%																																																																								
その他	0.87%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.42%																																																																								
法定実効税率（調整）	40.64%																																																																								
住民税均等割額	1.28%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%																																																																								
土地減損適用による繰延税金資産取崩額	8.36%																																																																								
評価性引当額の増減	40.03%																																																																								
その他	0.10%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.82%																																																																								

## ( 1株当たり情報)

項目	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	219.40円	227.30円
1株当たり当期純利益	4.28円	7.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	第79期	第80期
当期純利益(百万円)	850	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	850	1,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,854	198,643

## (重要な後発事象)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。 これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。 なお、工場生産設備の統廃合に伴う減損処理等により特別損失を計上する予定であります。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	2,200,000	2,120
イオン(株)	534,769	1,526
(株)横浜銀行	1,336,000	1,287
旭化成(株)	1,269,000	1,064
三井住友フィナンシャル・グループ(株)	504	655
帝人(株)	670,000	524
三井住友海上火災保険(株)	279,000	446
ユニー(株)	212,540	400
(株)セブン&アイホールディングス	81,600	380
(株)しまむら	20,122	275
その他(55銘柄)	1,201,399	1,741
計	7,804,934	10,424

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,814	14	2,616 (1,977)	15,212	8,538	474	6,674
構築物	1,061	3	57 (47)	1,006	794	17	211
機械及び装置	954	4	203 (12)	754	708	13	45
車両及び運搬具	40	0	4	36	32	1	3
工具器具及び備品	392	5	6	390	352	9	38
土地	18,109	73	306 (182)	17,876	-	-	17,876
建設仮勘定	0	203	203	-	-	-	-
有形固定資産計	38,373	304	3,398 (2,220)	35,278	10,427	517	24,851
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	173	69	34	103
電話加入権等	-	-	-	25	1	0	23
無形固定資産計	-	-	-	199	71	34	127
長期前払費用	151	29	26	154	99	32	55
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち内数( )は減損損失による減少であります。

2 建物の減少額のうち462百万円は、工場閉鎖による除却であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		31,706			31,706
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(208,195,689)	( )	( )	(208,195,689)
	普通株式 (百万円)	31,706			31,706
	計 (株)	(208,195,689)	( )	( )	(208,195,689)
	計 (百万円)	31,706			31,706
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,927			7,927
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	2,718			2,718
	自己株式処分差益 (注) 2	0	0		1
	計 (百万円)	10,645	0		10,646
利益準備金及び 任意積立金	(百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1 当期末における自己株式は、9,636,299株であります。

2 その他資本剰余金の増加額は、自己株式の買増によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	87	60	3	83	60
賞与引当金	127	122	127	-	122

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、貸倒懸念債権の洗替額、個別繰入の戻し入れおよび債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金 当座預金	268
普通預金	2,533
別段預金	1
外貨普通預金	160
計	2,964
合計	2,983

(ロ) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コンビ	24
(株)西友	21
(株)大和	18
(株)トキハインダストリー	17
(株)天満屋ストア	14
その他	128
合計	224

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	121
平成18年5月満期	94
平成18年6月満期	8
合計	224

(八)売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
イオン(株)	391
(株)しまむら	375
(株)イトーヨーカ堂	349
ユニー(株)	224
(株)ダイエー	147
その他	2,413
計	3,902

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	4,252	25,697	26,047	3,902	87.0	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

区分	金額(百万円)
販売用土地	42
合計	42

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
宮城県	5,584	27
青森県	1,793	8
福島県	1,512	6
その他	1,059	0
合計	9,948	42

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
靴下	2,026
インナーウェア	679
合計	2,706

(へ)原材料

区分	金額(百万円)
靴下	17
合計	17

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	50
合計	50

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	40
その他	39
合計	80

(b)固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギむつ株	5,018
アツギ白石株	2,679
山東華潤厚木尼龍有限公司	251
神奈川スタッフ株	196
アツギ印刷株	161
アツギケア株	54
合計	8,359

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ローザ	36
(株)クリエート	20
日流機工(株)	17
大丸建設(株)	15
金川商店	13
その他	110
合計	214

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	83
5月	42
6月	70
7月	17
合計	214

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	1,415
アツギ白石(株)	621
旭化成せんい(株)	390
東レ(株)	354
倉敷紡績(株)	100
その他	626
計	3,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告掲載方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告掲載方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。

(ホームページアドレス <http://www.atsugi.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(厚生年金基金の解散認可)を平成17年4月22日に関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表者の異動)を平成18年3月17日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アツギ株式会社

取締役会 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 忠 宏

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、アツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日を持って解散した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アツギ株式会社  
取締役会 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載のとおり、会社は、従来、退職給付債務を原則法により計上していたが、当連結会計年度から簡便法により計上することに変更している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アツギ株式会社  
取締役会 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 忠 宏

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、アツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日を持って解散した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アツギ株式会社  
取締役会 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 忠 宏

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1.重要な会計方針5.に記載のとおり、会社は、従来、退職給付債務を原則法により計上していたが、当事業年度から簡便法により計上することに変更している。
- 2.会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。